

基本目標Ⅰ 地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち

数値目標：5年間で新規就業者を800人創出【2020-2024年】

※現戦略の数値目標：5年間で新規就業者を600人創出【2015-2019年】

1. 地域経済を牽引する産業の振興

(1) 新たな産業やビジネスの創出、産業力の強化

- 産業振興まちづくりセンター（サンロク）による総合的な産業振興
- ものづくり産業、企業支援型サービス産業の人材確保・育成等強化
- オーダーメイド型の企業立地支援

(2) 「港」の物流機能を活かした産業競争力の強化

- 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進
- 新規航路の開拓による酒田港の利用拡大
- 地域と協調した民間洋上風力発電の整備に向けた検討
- 庄内空港を活用した物流の拡大

2. 魅力あふれる農林水産業の振興

(1) 夢があり、儲かる農業の振興

- 担い手の確保・育成
- 複合経営の推進
- 農商工観連携の推進
- 販路・消費の拡大
- 畜産の振興
- スマート農業の推進

(2) 100年続く森林（もり）を造り、活かす林業の振興

- 持続可能で収益性の高い森林経営の促進
- 林業を担う人材の確保・育成
- 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進
- 森林環境の保全

(3) 恵み豊かな資源を活かす水産業の振興

- 水産業を担う人材の確保・育成
- 水産資源の確保とブランド化
- 庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大

3. 地元でいきいきと働くことができる環境づくり

(1) Society5.0を見据えた「働き方改革」の推進

- ICT（情報通信技術）の社会実装
- 産業振興まちづくりセンター（サンロク）による総合的な支援

(2) 雇用のミスマッチ・人手不足の解消

- 酒田雇用創造プロジェクトによる安定雇用の創出
- UIJターン人材バンクによる就職のマッチング
- 地元定着に向けた魅力発信
- 人材不足解消に向けた市内企業への支援
- 適正な労働環境の確保
- 市内企業への就職を希望する若者への経済的支援

(3) 多様な人材の活躍促進

- 「日本一女性が働きやすいまち」に向けた取り組みの推進
- 高齢者の就業機会の確保
- 障がい者の活躍推進
- 外国出身者の活躍促進

基本目標Ⅱ ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増えるまち

数値目標：人口に対する社会減 ▲401人【2017年】⇒▲100人【2024年】

※現戦略の数値目標：5年間で移住者数300人【2015-2019年】

1. 若者の定住促進

(1) 東北公益文科大学との「大学まちづくり」による定住促進

- 東北公益文科大学の公立化の検討
- 地元企業への就職の促進
- 産学官の連携による人材育成
- 東北公益文科大学生の地域活動の促進
- 市内高校生に対する東北公益文科大学の知名度向上
- グローバル人材の育成

(2) 郷土との絆や愛着の醸成による定住促進

- ふるさと休日の取り組み
- 「ふるさと酒田」を学ぶ授業の推進
- 市内高等学校における地域課題を考えるプログラムの展開

2. 移住・定住に向けた総合的対策の推進

(1) 総合的な移住支援の継続とターゲットに合わせた情報発信

- 移住相談者への総合的支援の継続
- 移住検討者と本市をつなぐプログラムの検討
- 移住検討層に対するターゲットに応じた戦略的な情報発信
- 生涯活躍のまち構想の実現に向けた取り組みの推進

3. 移住・定住にもつながる「交流人口」の創出・拡大

(1) 観光の振興、交流およびシティプロモーションの推進

- 酒田観光戦略推進協議会による誘客促進
- インバウンド観光の促進
- MICEの誘致
- 農商工観連携の推進
- 市民と行政が一体となった「おもてなし」と情報発信の推進
- 若い世代にも対応した広報の充実
- 国内外の姉妹都市・友好都市等との交流の推進
- ふるさと納税およびガバメントクラウドファンディングの推進

(2) 「港」発の交流による賑わい創出

- クルーズ船等の寄港誘致による賑わい創出
- みなとオアシスを活用した賑わい創出
- 庄内空港の利便性向上と利用促進

酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略【素案】

基本目標Ⅲ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望がかなうまち

数値目標：5年後の合計特殊出生率の向上

1.42（出生数615人）【2017年】 → 1.50（出生数600人）【2024年】

※現戦略の数値目標：5年後の合計特殊出生率の向上 1.70（出生数760人）【2019年】

1. 結婚支援の推進

(1) 結婚意欲が高く婚活を実施している独身者に対する支援

○結婚サポートセンター等による支援

(2) 婚活を実施していない独身者に対する支援

○男女が自然に出会える機会の創出

2. 妊娠・出産・子育ての支援

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

○妊娠・出産・子育てに対する不安や負担感の解消

○地域の実情とニーズに応じた子育て支援の充実

○親子の遊び場づくりなど育児環境の整備

○児童虐待の防止と早期発見および早期対応

(2) 仕事と生活の調和の促進

○ワーク・ライフ・バランスの促進、就労環境の改善に向けた啓発

○家事・育児への男性の参画推進

○女性の就業への支援

3. 特色のある教育の推進

(1) 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちの育成

○いのちの教育の推進

○豊かな心と健やかな体の育成

○学校・家庭・地域との連携

○地域の教育機関との連携

(2) 確かな学力の向上

○質の高い授業づくりの推進

○酒田方式小中一貫教育の推進

基本目標Ⅳ 地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち

数値目標：酒田市に住み続けたいと思う市民の割合（アンケート調査）

78.2%【2017年】 → 80%以上【2024年】

※現戦略の数値目標：住民意識調査で「住みよい」と回答した者の割合 100%【2019年】

1. 賑わいのある生活基盤づくりの推進

(1) 魅力と賑わいの創出

○拠点間（市街地内の拠点間、都市部と農村部、中心市と周辺市町等）をつなぐ公共交通ネットワークの確保と都市機能の維持・活性化

○都市機能の再生

(2) 高速交通ネットワークおよび幹線道路の整備推進

○官民一体、地域一丸となった要望活動の継続

(3) 人材の育成と活躍

○地域共創人材の育成

○市民活動の支援等

(4) 「暮らしの足」の維持

○公共交通の維持

(5) 住民と行政の協働による地域運営

○まちづくり協働指針の策定

○コミュニティ活動への支援

○外部人材の活用

(6) 八幡、松山、平田地域と飛島の地域力強化

○担い手の確保・育成

○日常生活の支援

○地域の宝を生かした関係人口の創出

○鳥海山・飛島ジオパークの活用

○飛島の振興

2. 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

(1) 地域との連携でつくる安全・安心

○防災体制の強化

○防犯・交通安全対策の継続

○空き家対策の推進

(2) 健康でいつまでも活躍できる風土づくり

○健康寿命の延伸につながる風土づくり

(3) 上水道事業の広域化の推進

○山形県、本市、鶴岡市及び庄内町の上水道事業の広域化に向けた取り組み

(4) Society 5.0 を見据えた「くらし改革」の推進

○ICTの社会実装

○キャッシュレス決済の導入

基本目標 I

地域経済の好循環により「働きたい」がかなうまち

数値目標

5年間（2020－2024年）で新規就業者を800人創出

1. 地域経済を牽引する産業の振興

【現状・課題】

- （1）新たな産業やビジネスの創出、産業力の強化
 - 酒田市の創業比率および労働生産性は、全国平均、県内平均を下回っています。⑧
 - 製造品出荷額等は、2016年2,480億円、2017年2,706億円と増加傾向にあります。
 - 付加価値額（企業単位）が高い業種は、「医療、福祉」、「製造業」次いで「卸売業、小売業」、売上高（企業単位）が高い業種は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」となっています。⑨
 - 製造業を中心としたものづくり分野、企業支援型サービスの産業集積が進んでいますが、深刻な人手不足が生じています。
- ⑧ ……出典：内閣府が提供するR E S S A S（地域経済分析システム）
- （2）「港」の物流機能を活かした産業競争力の強化
 - 酒田港の取扱貨物量は、2018年に328万トンとなり、前年を下回りました。
 - 2019年度、友好都市である中華人民共和国・唐山市の京唐港（けいとうこう）とつながる新たな航路が開設されました。
 - 近年、酒田港北港地区においては、エネルギー関連事業者の集積が進んでいます。
 - 庄内空港を活用した輸出入の拡大が求められています。

（1）新たな産業やビジネスの創出、産業力の強化

【施策の概要・目的】

産業振興まちづくりセンター「愛称：サンロク」の事業展開により、地元企業、農林水産事業者等のニーズとシーズをつなぐこと（マッチング）により新たなビジネスチャンスを創出します。

また、生産性向上や人手不足への対応を積極的に進めるとともに、企業立地や中小企業へのきめ細かな支援により、産業力の強化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・マッチング支援件数：87件（2018年度）→675件（2020－2024年度の累計）
- ・支援機関が支援した創業件数：33件（2018年度）→150件（2020－2024年度の累計）

【具体的な事業】

- 産業振興まちづくりセンター（サンロク）による総合的な産業振興
 - ・コワーキングスペースの運営
 - ・マッチング支援、ビッグデータの活用、R P Aの導入による生産性の向上
 - ・開業支援、販路開拓支援による新たなビジネスの創出
- ものづくり産業、企業支援型サービス産業の人材確保・育成等強化
 - ・即戦力となる高度人材の確保・育成、地域けん引事業者への設備投資支援
- オーダーメイド型の企業立地支援
 - ・工場等の新設、拡充にかかる用地取得費、賃借料への支援
 - ・地方拠点強化税制を活用した本社機能の移転促進

（2）「港」の物流機能を活かした産業競争力の強化

【施策の概要・目的】

酒田港の更なる利用促進により、港湾利用・物流拠点型産業の集積を目指します。また、北港地区のエネルギー基地としての拠点化を目指し、地域経済の循環を図ります。

また、庄内空港を活用した輸出入の拡大については、三者連携協定を生かし、農産物の拡充に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・取扱貨物量：328万トン（2018年）→400万トン（2024年）
- ・コンテナ取扱貨物量（実入り）：25,321 T E U（2018年）→35,000 T E U（2024年）
- ・庄内空港有償貨物取扱量：524.5トン（2018年）→1,000トン（2024年）

【具体的な事業】

- 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進
 - ・官民一体となったポートセールス活動、荷主に対する効果的な助成
- 新規航路の開拓による酒田港の利用拡大
 - ・国内のR O R O船やコンテナ船等の新規航路開設に向けた取り組み
- 地域と協調した民間洋上風力発電の整備に向けた検討
 - ・酒田港のエネルギー基地としての拠点化に向けた取り組み
- 庄内空港を活用した物流の拡大
 - ・三者連携協定を生かした県産農産物の輸出拡大の取り組み
 - ・空港機能の強化、利便性向上に向けた取り組み

2. 魅力あふれる農林水産業の振興

【現状・課題】

(1) 夢があり、儲かる農業の振興

- 農林水産業を巡る状況は、農林漁業者の減少、高齢化の進行、他産地との競争など目まぐるしく変化しています。
- 本市の農業経営体数は、2010年度2,137経営体、2015年度1,908経営体。認定農業者数は、2017年度1,079人、2018年度1,068人。認定農業者法人数は、2017年度59法人、2018年度59法人。新規就農者数は、2017年度17人、2018年度21人。農業就業人口の年齢別割合は、2010年度60歳未満34.3%、60歳以上65.7%、2015年度60歳未満28.1%、60歳以上71.9%です。
- 農業産出額は、2016年203億円、2017年205億円です。農業産出額のうち米の産出額は、2016年94億円、2017年99億円。農業産出額のうち野菜の産出額は、2016年53億円、2017年52億円。農業産出額のうち畜産の産出額は2016年37億円、2017年37億円です。

(2) 100年続く森林(もり)を造り、活かす林業の振興

- 本市の森林は、砂丘地の飛砂防備、防風機能を有する海岸砂丘地帯と木材生産基盤機能を有する出羽丘陵地帯、国定公園第2種特別区域内で保健的機能を有する飛鳥にあり、その面積は、36,834ha。本市の総面積のおよそ61%です。
- 林業経営体数は、2010年度166経営体、2015年度118経営体です。
- 人工林の年齢構成では、50年生以下の山林は2,831haで、人工林全体のおよそ27%を占め、51年生以上の保安林を除く山林は6,604haで、人工林全体のおよそ63%を占めています。森林の育成・保育・間伐中心の整備から伐採や木材等の資源利活用への転換が必要とされてきています。

(3) 恵豊かな資源を活かす水産業の振興

- 漁獲量は、2017年度3,051トン、2018年度の2,455トンです。魚種は多くイカ釣りによるものが大半を占めます。近年は、漁獲量の減少、魚価の低迷、燃料費の高騰などにより経営が深刻な状況にあります。
- 漁業の形態としては、小型船による零細な漁業が中心で、就業者の高齢化が進み、就業人口は減少しています。漁業者数は、2017年度261人、2018年度244人です。

(1) 夢があり、儲かる農業の振興

【施策の概要・目的】

夢があり、儲かる農業を実現するため、意欲ある農業者が将来にわたって持続可能な農業経営を行うことができる環境づくりに取り組むとともに、新規就農者を含む担い手への集中

支援、農業経営体の組織マネジメント力の向上や農地集積・集約化、消費者のニーズに対応した「売れる米づくり」の一層の推進と、高収益作物を取り入れた複合経営への転換を促進します。

需要に応じた生産から加工・流通までの農商工観と連携した取り組みや国内外への消費流通ルートの確保、海外輸出を含む販売への取り組みを強化し、農業所得の増大を図ります。

さらには、Society5.0を見据え、先人が大切にしてきた「土づくり、人づくり、稲づくり」を基本に、ICT(情報通信技術)やドローンなどの新たな技術を活用して土壌分析や稲の育ち具合を見える化するスマート農業を実践します。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・農業産出額：205億円(2018年)→234億円(2024年)
- ・新規就農者数：2024年度までの5年間で100人
- ・認定農業者法人数：59法人(2018年度)→65法人(2024年度)
- ・担い手の農地集積率：74.8%(2018年度)→80%(2024年度)

【具体的な事業】

- 担い手の確保・育成
 - ・効率的かつ安定的な農業経営を図るための経営体の法人化の推進
 - ・担い手となる新規就農者の拡大
 - ・認定農業者等を地域農業の担い手に位置付けた農業経営に関する施策の集中的、重点的な実施
- 複合経営の推進
 - ・消費者、実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」の推進
 - ・高収益作物を取り入れた複合経営への転換の促進
 - ・市場価値の高い酒田産農産物のブランド化の推進
- 農商工観連携の推進
 - ・安全・安心で高品質な農作物、付加価値の高い農産物の生産の推進
 - ・農商工観連携による新たな商品開発やサービス企画の創出
- 販路・消費の拡大
 - ・農産物や農産加工品の国内市場及び日本海沿岸やヨーロッパ等海外への販売促進、販路拡大の推進
 - ・酒田産農産物による酒田ブランド、食文化の発信基地の整備
 - ・消費拡大と食を楽しみ、感謝する食育への取り組みの推進
- 畜産の振興
 - ・国際化の進展等に的確に対応できる経営能力に優れた経営体の育成
 - ・安全安心な畜産物の生産体制の充実
 - ・耕畜連携による堆肥の生産と流通システムの構築
 - ・資源の有効活用と循環型農業への取り組みの推進

○スマート農業の推進

- ・ 未来型「人づくり・土づくり・米づくり」システムの構築
- ・ 酒田発稲作農業変革ストーリーの発信
- ・ ICT・AI農業研究ステーションの開設

(2) 100年続く森林(もり)を造り、活かす林業の振興

【施策の概要・目的】

林業については、森林所有者の経営管理権を意欲と能力のある林業経営者に集積、集約化するとともに、林業経営者、森林組合、製材・建築関係者等の連携強化による流通コストの削減、地域材の利用拡大を図り、持続可能で収益性の高い森林経営を促進します。また、森林病害虫の駆除や防除、森林ボランティア活動に対する支援を通して、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 森林経営計画の策定面積：130ha（2018年度）→800ha（2024年度）
- ・ 新規林業就業者数：2024年度までの5年間で15人
- ・ 木材素材生産量：42,303m³（2018年度）→60,000m³（2024年度）
- ・ 松くい虫被害の発生量：7,559m³（2018年度）→1,000m³（2024年度）

【具体的な事業】

- 持続可能で収益性の高い森林経営の促進
 - ・ 計画的な森林整備に向けた森林経営計画の策定
 - ・ 森林資源の循環利用による持続可能で収益性の高い森林経営の促進
- 林業を担う人材の確保・育成
 - ・ 素材生産業など木材の安定供給を担う人材の確保・育成
- 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進
 - ・ 集材材の原材料や、木質バイオマス燃料を安定的に供給する体制づくり
 - ・ A材の需要拡大、ブランド化
 - ・ 恵み豊かな森林資源を積極的に利用した農家林家の経営の安定化
- 森林環境の保全
 - ・ 地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全

(3) 恵み豊かな資源を活かす水産業の振興

【施策の概要・目的】

水産業については、漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を進めるとともに、水産業を担う人材の確保・育成に努めます。また、「いかのまち酒田」を展開するとともに、飛島応援店の取り組みなどにより、水産関係者が一体となったブランド化や販路拡大により漁業所得の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 新規漁業就業者数：2024年度までの5年間で7人
- ・ 市内水揚金額：1,473百万円（2018年度）→1,500百万円（2024年度）
（うちスルメイカ：1,097百万円（2018年度）→1,100百万円（2024年度））
- ・ 県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率：
6.5%（2018年度）→15%（2024年度）

【具体的な事業】

- 水産業を担う人材の確保・育成
 - ・ 水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成
- 水産資源の確保とブランド化
 - ・ つくり育てる漁業の推進
 - ・ 四季を通じた魚のブランド化の促進
 - ・ 高品質な水産物を安定的に供給する体制づくり
 - ・ いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げの促進
 - ・ 「いかのまち酒田」のPRによる水産業全体の活性化と市内産業への波及
 - ・ 飛島における地形を生かした漁業や、新たな特産品の振興
 - ・ 内水面漁業における地域と一体となった水産資源の維持・増殖への取り組み
- 庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大
 - ・ 庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かした県内における利用拡大
 - ・ 観光と連携した消費拡大の促進

3. 地元でいきいきと働くことができる環境づくり

【現状・課題】

(1) Society5.0を見据えた「働き方改革」の推進

○ICT（情報通信技術）をはじめとする先端技術は、従来の生産や流通に不連続かつ飛躍的な進歩をもたらすものであり、生産性の向上を通じて地域経済を豊かにすることから、先端技術を活用した社会（Society5.0）への対応が求められています。

(2) 雇用のミスマッチ・人手不足の解消

- 有効求人倍率（常用、パート除く）は、2016年1月～2018年12月の平均1.40から、2018年平均1.60にあり、特に中小企業等では人手不足が生じています。
- 求職者全体の約2割が一般事務職を希望しているものの、一般事務職に限った有効求人倍率は低い状況です。他方、ものづくりにおける生産工程などの分野で、有効求人数に対して、求職者数が少ない状況にあり、雇用のミスマッチが生じています。
- 雇用のミスマッチの解消のため、雇用条件の安定が必要です。
- 2019年3月卒の新規高卒者の県内就職率は63.7%であり、県内他地域に比し、依然として低い傾向にあります。

(3) 多様な人材の活躍促進

- 女性がいきいきと働くことのできる環境づくりが求められています。2017年度に「日本一女性が働きやすいまち」を目指す宣言をしましたが、全市的に浸透している状況ではありません。
- 定年の引き上げが進む中、高齢者の能力が活用できる環境の整備が必要とされています。

(1) Society5.0を見据えた「働き方改革」の推進

【施策の概要・目的】

スマート社会を推進するため、ICT（情報通信技術）の社会への実装を見据えた、産学官によるアドバイザーチームを立ち上げます。

酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）を拠点として、産業分野でのデータ利活用の推進や先端技術の導入による生産性向上や人手不足への対応を積極的に進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・実現したアドバイザーチームの提言数：5年間で1件以上

【具体的な事業】

- ICT（情報通信技術）の社会実装
 - ・スマート社会推進のためのアドバイザーチームの設立
- 産業振興まちづくりセンター（サンロク）による総合的な支援
 - ・コワーキングスペースの運営【再掲】
 - ・マッチング支援、ビッグデータの活用、RPAの導入による生産性の向上【再掲】
 - ・開業支援、販路開拓支援による新たなビジネスの創出【再掲】
 - ・テレワークを活用した就労の推進

(2) 雇用のミスマッチ・人手不足の解消

【施策の概要・目的】

安定雇用創出のため、「1. 地域経済を牽引する産業の振興」に取り組みながら、より多くの方から地元酒田でいきいきと働く選択をしてもらうための施策に注力します。企業、求職者双方にアプローチし、雇用のミスマッチおよび人手不足の解消を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・正社員の有効求人倍率：1.20（2018年度）→1.00以上（2024年度）
- ・新規高卒者の県内就職率（ハローワーク酒田管内）：63.7%（2019年3月卒）→5年平均70%（2025年3月卒）

【具体的な事業】

- 酒田雇用創造プロジェクトによる安定雇用の創出
 - ・労働生産性を高めるための企業・求職者向けセミナー（RPA、IoT導入等）
 - ・地域内企業を掲載した市内企業ガイドブックの作成（市内高校等に配布）
 - ・市内での合同企業説明会の開催
- UIターン人材バンクによる就職のマッチング
- 地元定着に向けた魅力発信
 - ・地域と地元企業の魅力の発信
- 人材不足解消に向けた市内企業への支援
 - ・就職サイト、人材紹介サービスの利用に要する経費などへの助成
- 適正な労働環境の確保
 - ・長時間労働の是正、育児休暇等の取得促進、多様な働き方の実現に向けた意識啓発
- 市内企業への就職を希望する若者への経済的支援
 - ・県と連携した奨学金返還支援制度、東北公益文科大学生に対する奨学金返還支援制度

(3) 多様な人材の活躍促進

【施策の概要・目的】

自らの意思によって働く、または働こうとする方が、その個性と能力を十分に発揮できるよう、行政、経済団体、経営者、働く人が連携しながらその環境を整えていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・やまがた子育て・介護応援いきいき企業の市内認定団体数：
122団体（2018年度）→ 150団体（2024年度）
- ・障がい者雇用率：2.30%（2018年度）→ 2.60%（2024年度）

【具体的な事業】

- 「日本一女性が働きやすいまち」に向けた取り組みの推進
 - ・企業訪問、女性活躍推進市民フォーラム、サンロク女子会等の開催等による意識啓発
- 高齢者の就業機会の確保
 - ・企業訪問による「シニア世代歓迎求人」の開拓
- 障がい者の活躍推進
 - ・障がい者の職域開拓と自立に向けた就労支援の推進
- 外国出身者の活躍促進
 - ・日本語学習支援、生活相談窓口の設置による支援

基本目標Ⅱ

ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加するまち

数値目標 人口に対する社会減
▲401人【2017年】⇒▲100人【2024年】

1. 若者の定住促進

【現状・課題】

(1) 東北公益文科大学との「大学まちづくり」による定住促進

○東北公益文科大学の入学者数は2018年度には271名と開学以来の数値となりました。他方、卒業生の市内定着はあまり進んでいない状況にあります。

(2) 郷土との絆や愛着の醸成による定住促進

○人口の転出超過傾向、特に若年層の流出に歯止めがかかっていません。2018年社会減少数は全体で514人の転出超過となっています。若年層の転出超過が大きく、特に20～24歳女性性は97人の転出超過となりました。（出典：総務省統計局「住民基本人口移動報告」）

○2019年3月卒の新規高卒者の県内就職率は63.7%であり、県内他地域に比し、依然として低い傾向にあります。【再掲】

(1) 東北公益文科大学との「大学まちづくり」による定住促進

【施策の概要・目的】

東北公益文科大学は若者が多く集う地域の拠点であり、酒田市内外から入学者を確保できるよう、魅力ある大学とするための連携・支援を行い、若者の定住につなげます。

また、学生が大学在学中から積極的に地域に関わることにより、学生の酒田愛を醸成し、定住者および交流人口の増加を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- 酒田市内の高校から公益大への進学者数：
17人（2018年度）→100人（2020-2024年度累計）
- 公益大卒業生の酒田市内就職数：17人（2018年度）→75人（2020-2024年度累計）

【具体的な事業】

- 東北公益文科大学の公立化の検討
- 地元企業への就職の促進
 - ・卒業後も酒田市で就業する学生に対する奨学金返還支援

- 産学官の連携による人材育成
 - ・メディア情報コースと連携したIT人材の育成
- 東北公益文科大学生の地域活動の促進
 - ・地域と大学との連携窓口となるコーディネーターの配置検討
 - ・るんるんバスによる街なかの移動支援
- 市内高校生に対する東北公益文科大学の知名度向上
 - ・公益大体験（特別オープンキャンパス）への支援
- グローバル人材の育成
 - ・英語づけセミナーの開催、ニュージーランド研究所との連携支援

(2) 郷土との絆や愛着の醸成による定住促進

【施策の概要・目的】

小中学校においては、「ふるさと酒田」を学ぶ授業を進め、郷土愛の醸成を図るとともに、「ふるさと休日」の取り組みを進めます。

高校生が実際に地元企業や地域で活躍する人材と触れあうことで、地域の魅力に気づけるような取り組みを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ふるさと休日に取り組む小・中学校数：27校（2019年度）→29校（2024年度）
- 新規高卒者の県内就職率（ハローワーク酒田管内）：
63.7%（2019年3月卒）→5年平均70%（2025年3月卒）【再掲】

【具体的な事業】

- ふるさと休日の取り組み
 - ・酒田まつりの開催に合わせ学校を休業日とする「ふるさと休日」の取り組みの実施
- 「ふるさと酒田」を学ぶ授業の推進
 - ・総合的な学習における地域課題等の学習の実施
 - ・社会科の授業（小学3年生）で使用する副読本の編集
- 市内高等学校における地域課題を考えるプログラムの展開
 - ・高校生版元気みらいワークショップの開催

2. 移住・定住に向けた総合的対策の推進

【現状・課題】

(1) 総合的な移住支援の継続とターゲットに合わせた情報発信

- 2015年度より移住総合相談窓口を設置、総合的な移住対策を推進しており、2018年度には、移住情報誌の住みたい田舎ランキングの上位に酒田市がランクインするなど施策効果は現れつつあるものの、目標とした移住者数にまでは至っていません。
- 生涯活躍のまち構想においては、2016年度より荘内銀行、生活クラブ生協との連携を開始、東京吉祥寺テラスなどで首都圏での情報発信を行い、関心を持つ層の取り込みができてきたが、目標とした移住者数に至っていません。

(1) 総合的な移住支援の継続とターゲットに合わせた情報発信

【施策の概要・目的】

これまで取り組んできた移住総合相談窓口の設置、各種情報発信、移住後のフォローアップ施策等は継続しつつも、働き盛り世代、子育て世代の移住者の増加を目指し、ターゲットに対して「酒田で暮らしたい」イメージが広がりやすい手法・コンテンツで情報発信を行います。

中高年齢者移住対策として検討をはじめた「生涯活躍のまち」づくりについては、2018年度に策定した基本計画に基づき、移住者が地域に参加しながら活躍するモデルの実現を目指します。また、移住前から関わりをつくり、地域とつながっていく場や機能を構築し、参加意欲の高い人が集い、地域が活性化するまちづくりを目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・転入者アンケートによる推定移住者数：554人（2019年度）→590人（2024年度）
- ・施策等を通じた移住者数：45人（2018年度）→60人（2024年度）

【具体的な事業】

- 移住相談者への総合的支援の継続
- 移住検討者と本市をつなぐプログラムの検討
 - ・移住検討者のニーズを分析した移住体験ツアーの検討
- 移住検討層に対するターゲットに応じた戦略的な情報発信
 - ・移住専用サイト、メディアの活用による積極的なPR
- 生涯活躍のまち構想の実現に向けた取り組みの推進
 - ・東京吉祥寺テラスの運営、生活クラブ生協のネットワークを活かした情報発信
 - ・公民連携による地域交流拠点機能の構築

3. 移住・定住にもつなげる「交流人口」の創出・拡大

【現状・課題】

(1) 観光の振興、交流およびシティプロモーションの推進

- 2018年度、県全体では過去最高の観光者数となったものの、本市観光施設入込数は、微減している状況です。
 - 市内主要観光施設における一人あたりの観光消費額は低い傾向にあります。
 - 酒田の「ファン」を増やし、観光客としての来訪、特産品の購入、ビジネスチャンスの創出等につなげ、地域経済を活性化させるため、これまでの取り組みの目的や意義を整理して戦略的に取り組む必要があります。
 - 酒田の知名度を上げ、魅力を全国に売り込んでいくためのシティプロモーションに取り組んでいく必要があります。
- #### (2) 「港」発の交流による賑わい創出
- クルーズ船の寄港は、2019年度には8回となり、増加傾向にあります。
 - 本港周辺はさかた海鮮市場、みなと市場、酒田海洋センター、船場町緑地、日和山公園などの施設が集積した市民の憩いの場であり、観光地として賑わっています。
 - 2019年8月、庄内空港-成田空港間を結ぶLCCが新規就航しました。

(1) 観光の振興、交流およびシティプロモーションの推進

【施策の概要・目的】

本市の中長期観光戦略にもとづき、ウリ、ターゲットを明確にすることで、誘客促進と観光消費額の増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。2019年3月に官民連携により立ち上げた「酒田観光戦略推進協議会」において、効果的な取り組みを検討します。

市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感を持ち、何度も訪れてみたいと思える酒田ファンを増やします。

農業体験や農家民泊等のグリーン・ツーリズムの推進により、都市と農村の交流を拡大し、地域経済の活性化と、「関係人口」の創出・拡大につなげます。

既存の交流やふるさと納税も活用しながら「関係人口」の創出に向けた取り組みを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・観光施設入込数：280万人（2018年度）→370万人（2024年度）
- ・外国人観光客入込数：13千人（2018年度）→15千人（2024年度）
- ・ガバメントクラウドファンディング取組延べ件数：4件（2018年度）→15件（2020–2024年度累計）

【具体的な事業】

○酒田観光戦略推進協議会による誘客促進

- ・既存イベント、まちあるきツアー等のブラッシュアップ
- ・旧割烹小幡を含め日和山界限の賑わい創出
- ・観光客の滞在時間と観光消費額の増加に向けた山居倉庫、日和山、駅前エリアを結び付ける取り組み
- ・鳥海山・飛鳥ジオパークの登録を強みとした観光資源の活用

○インバウンド観光の促進

- ・日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」構成団体等のネットワークを生かした地域の魅力発信

○MICEの誘致

- ・コンベンション等の開催支援

○農商工観連携の推進

- ・本市の恵まれた自然と農産物を生かし、観光業者との連携による都市と農村との交流を深めるグリーン・ツーリズムの取り組みの推進

○市民と行政が一体となった「おもてなし」と情報発信の推進

- ・酒田交流おもてなし市民会議による活動の展開

○若い世代にも対応した広報の充実

- ・SNS等を通じたタイムリーで適切な情報発信

○国内外の姉妹都市・友好都市等との交流の推進

- ・「関係人口」の創出に向けた都市農村交流事業等の検討
- ・国際交流協会を核とした海外との交流促進

○ふるさと納税およびガバメントクラウドファンディングの推進

（２）「港」発の交流による賑わい創出

【施策の概要・目的】

関係機関と連携し、クルーズ船をはじめとした船舶の寄港を誘致するとともに、港を活用したイベントを開催し、市内の賑わいを創出します。

また、庄内空港の利用者の増加を図るため、利便性の向上に向けた取り組みを展開します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・クルーズ船年間寄港回数：5回（2018年度）→20回（2024年度）
- ・庄内空港定期便搭乗者数：385,477人（2018年）→***,***人（2024年）

【具体的な事業】

○クルーズ船等の寄港誘致による賑わい創出

- ・クルーズ船の船社や旅行代理店等に対するプロモーション活動
- ・ふ頭での歓迎行事、臨時観光案内所の設置
- ・酒田交流おもてなし市民会議による活動の展開【再掲】

○みなとオアシスを活用した賑わい創出

- ・みなとオアシスマつり等の開催
- ・港の魅力を高めるための施設の機能強化の要望

○庄内空港の利便性向上と利用促進

- ・LCCによる新規路線の乗客者数増加に向けた取り組み
- ・庄内空港発着便の増便、運航ダイヤの改善、中型機の運航継続の要望
- ・庄内空港利用振興協議会を通じた広報宣伝事業や旅行企画商品の開発支援、国際チャーター便の誘致等

基本目標Ⅲ

結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望がかなうまち

数値目標

合計特殊出生率1.42（出生数615人）【2017年】 →
合計特殊出生率1.50（出生数600人）【2024年】

1. 結婚支援の推進

【現状・課題】

- （1）結婚意欲が高く婚活を実施している独身者に対する支援
- （2）婚活を実施していない独身者に対する支援

- 市民アンケート（2015年）によると、20～30代の独身者のうち72%が「いずれは結婚したい」と考えていますが、酒田市では婚姻数が減少しており、全国平均の婚姻率4.9%に対して、山形県は3.9%と低く、酒田市は3.6%とさらに低い状況です。
- 内閣府の調査によると、結婚希望の独身者の『結婚に必要な状況』とは、「経済的（または精神的）に余裕ができること」のほか「異性と知り合う機会があること」「希望の条件を満たす相手に巡り合うこと」が上位にあります。一方、『具体的な相手を探すため何か行動を起こしたか』を調査したところ、男女ともに「特に何も行動を起こしていない」が過半数を占めることから、「職場や仕事での自然な出会い」を創出する必要があります。

（1）結婚意欲が高く婚活を実施している独身者に対する支援

【施策の概要・目的】

結婚意欲が高く、婚活を行っている独身者に対して、結婚の希望や悩みに寄り添い、出会いから結婚までをサポートします。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・婚姻率 3.6%（2017年）→県平均値以上（2024年）
- ・結婚推進支援事業を利用した成婚件数 12件（2018年度）→15件（2024年度）

【具体的な事業】

- 結婚サポートセンター等による支援
 - ・結婚サポーターや結婚推進員による個別支援、出会いイベントや結婚セミナーの実施
 - ・やまがた出会いサポートセンターへの参画
 - ・民間との連携による異業種交流会等の実施

（2）婚活を実施していない独身者に対する支援

【施策の概要・目的】

結婚はいずれしたいものの、具体的な相手を探す行動はとっていない独身者に対して、男女が自然に出会える機会をつくります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・自然な出会いの場への参加者数 未実施（2018年）→ 200人（2024年）

【具体的な事業】

- 男女が自然に出会える機会の創出
 - ・民間等と連携した自然な出会いの場の創出

2. 妊娠・出産・子育ての支援

【現状・課題】

- （1）子どもを産み育てやすい環境づくり
- （2）仕事と生活の調和の促進

- 合計特殊出生率は、2013年から2016年までの4年間は1.50以上でしたが、2017年に1.42まで低下し、出生数も2013年から減少傾向にあります。
- 市民ニーズ調査（2018年）によると、子育て世代において子育てに対する不安や負担感を感じる割合が微増している状況です。負担感等の要因は、「子育てで出費がかさむ」、「自分の自由な時間が持てない」、「子育てによる身体の疲れが大きい」が上位にあります。
- 本市における子育て世代は共働が多く、女性が出産後も仕事を継続している割合は72%を占め、その過半数はフルタイム就労の形態です。保育所等の待機児童はいませんが、学童保育所では、一部地域で定員を超える応募がある状況です。
- 子育て環境の充実のために子育て世代が求めるものは、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所」、「冬期間や雨天時に屋内で子どもが安心して遊べる場所」が過半数を占めています。

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

【施策の概要・目的】

子育て世代の妊娠・出産・子育てに対する不安や負担感を解消し、子どもを産み育てやすい環境をつくりまします。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・子育てに対する不安や負担感を感じる割合：39%（2018年度）→35%（2024年度）
- ・希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合：73%（2018年度）→80%（2024年度）
- ・保育所等の待機児童数：保育所等0人、学童保育所49人（2019年度）→0人（2024年度）

【具体的な事業】

- 妊娠・出産・子育てに対する不安や負担感の解消
 - ・特定不妊治療費の助成など、子どもを持ちたい人に対する支援の実施
 - ・子どもの医療費無料化、保育料軽減、副食費助成など子育てにかかる経済的負担の軽減
 - ・産科、小児科などの医療機関や子育て支援機関と連携したきめ細やかな支援の提供
 - ・SNS等を活用した育児情報等の発信
 - ・産前産後のサポートや産後ケアの充実
 - ・子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」の運営と機能強化
 - ・児童発達支援センターの機能強化と相談できる専門職の育成
 - ・子ども食堂や無料学習教室等、地域での子育て支援活動への支援
 - ・妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及啓発
- 地域の実情とニーズに応じた子育て支援の充実
 - ・子育て世代のニーズに応じた保育の充実
 - ・保育所、学童保育所等の施設整備及び保育士等の人材確保
- 親子の遊び場づくりなど育児環境の整備
 - ・ソフト事業実施を伴う屋内型児童遊戯施設の整備検討
 - ・子育て支援拠点施設の設置検討
- 児童虐待の防止と早期発見および早期対応
 - ・子ども家庭総合支援拠点の設置

(2) 仕事と生活の調和の促進

【施策の概要・目的】

企業・家庭・地域への普及啓発・環境整備に取り組み、子育て世代が働きやすい環境をつくりまします。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・女性が出産後も仕事を継続している割合：72%（2018年度）→79%（2024年度）
- ・やまがた子育て・介護応援いきいき企業の市内認定団体数：122団体（2018年度）→150団体（2024年度）【再掲】

【具体的な事業】

- ワーク・ライフ・バランスの促進、就労環境の改善に向けた啓発
 - ・働き方改革などに関する企業向けセミナーの実施
- 家事・育児への男性の参画促進
 - ・男女が共同して家事・子育てを行うことの意義や喜びを理解するための学習機会の充実
- 女性の就業への支援
 - ・酒田雇用創造プロジェクトによる「再就職」と「キャリアデザイン」をテーマにしたセミナーの実施

3. 特色のある教育の推進

【現状・課題】

(1) 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちの育成

- 情報化・グローバル化など急激に変化する社会の中にあっても、公益の心を持ち、未来の創り手となるために必要な能力を持つ子どもたちを育てることが求められています。
- 防災教育を含めた安全教育を充実させるため、専門家の助言を得ながら取り組んでいます。さらに主体的に考え、判断し、行動できる力を身に付けさせることが課題となっています。
- いじめの未然防止、早期発見、適切な対応に学校、家庭、地域が連携して取り組んでいますが、いじめの中にはネット上のトラブルなど目に見えにくいものもあり、大きな課題となっています。
- 文化芸術活動は、一人ひとりの表現を認め合い、「個性」を尊重しあう意識の醸成が図られることから、より多くの文化芸術に触れる機会を創出することが求められています。
- 日常的な身体運動が減少し、子どもの体力が低下してきています。また、全国に通用するトップアスリートを育成するためには、中学校や高等学校におけるスポーツ環境の整備および選手の育成と強化が課題となっています。
- 他学年との交流や集団での体験活動の中で、郷土の自然、文化、伝統に触れる機会の創出に努めていますが、子どもたちの地域への愛着を一層高めるような、学校・家庭・地域が連携した取り組みは十分とはいえない状況にあります。

(2) 確かな学力の向上

- 子どもたちに社会の一員として自立するための資質や能力の基礎となる学力を教科への関心・意欲を高めながら定着させることが課題となっています。
- 全国標準学力検査（2019年4月実施）では、小学校はすべての学年・教科で全国標準を上回ったが、中学校では全国標準に達しない教科がありました。
 - 全国学力・学習状況調査（2019年4月実施）の結果は、次のとおりです。
 - ・小学校6年：国・算 全国平均正答率を上回った教科 1教科/2教科
 - ・中学校3年：国・数・英の3教科 全国平均正答率を上回った教科 0教科/3教科
- 社会のグローバル化が加速するなかで、語学力やコミュニケーション能力、異文化理解能力を身につけて世界で活躍する人材が求められています。
- 子どもたちの育ち、学びの系統性や連続性を大切に、義務教育9年間を見通した教育の充実が求められています。

(1) 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちの育成

【施策の概要・目的】

子どもたちが自らの命を自分で守ることができるように、主体的に考え、適切に判断し、行動できる力を養うとともに、望ましい人間関係を築く力を育みます。

子どもたちがトップレベルの文化・芸術・スポーツに触れる機会や体を動かす機会をつくり、豊かな心と健やかな体を育成します。

学校・家庭・地域それぞれの教育力を生かしながら相互の連携を深め、子どもたちが自分の育った地域を愛する心を育みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・全国学力・学習状況調査における自分にはよいところがあると思っている子どもの割合：小学校77.9%、中学校70.7%（2019年度）→増加させる
- ・子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度：24.9%（2017年度）→**.*%（2024）年度
- ・全国学力・学習状況調査における運動が好きと思っている子どもの割合：小学校5年生男子75.2%、小学校5年生女子58.7%（2018年度）→増加させる
- ・全国学力・学習状況調査における地域社会でボランティア活動に参加したことのある子どもの割合：小学校91.1%、中学校77.1%（2019年度）→増加させる

【具体的な事業】

- いのちの教育の推進
 - ・防災教育・安全教育の推進、救急救命研修会の実施
 - ・Q-Uの活用、いじめを生まない学級・学校づくり、道徳教育の推進
- 豊かな心と健やかな体の育成
 - ・文化芸術活動の充実
 - ・トップアスリートが参加するイベント等の誘致、各種全国大会、東北大会等の積極的誘致
- 学校・家庭・地域との連携
 - ・豊かな自然を活用した体験学習の推進、伝統文化を知る・学ぶ機会の充実
 - ・ボランティア活動の推進
- 地域の教育機関との連携
 - ・科学・ものづくり教育・プログラミング教育等の推進
 - ・市と市内高等学校との連携事業の検討

(2) 確かな学力の向上

【施策の概要・目的】

学習意欲を引き出し、知識や技能、活用する力を伸ばすために、学習指導要領に基づく質の高い授業づくり、社会のグローバル化に対応した英語教育等の強化、義務教育9年間を見通した教育の推進により、確かな学力の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

・標準学力検査における全国標準以上の教科の割合：

小学校100%、中学校79%（2019年）→小学校100%、中学校80%以上（2024年）

・全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合：

小学校国語73.8%、小学校算数60.8%、中学校国語54.7%、中学校数学60.4%
（2019年）→増加させる

【具体的な事業】

○質の高い授業づくりの推進

- ・A L Tを活用した英語教育の強化
- ・I C T機器を活用した教育の推進
- ・（仮称）ライブラリーセンターと連携した読書に親しむ活動や環境づくり

○酒田方式小中一貫教育の推進

- ・義務教育9年間の指導に系統性と一貫性を持たせた教育の推進

基本目標Ⅳ

地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすいまち

数値目標 酒田市に住み続けたいと思う市民の割合
78.2%【2017年】 → 80%以上【2024年】

1. 賑わいのある生活基盤づくりの推進

【現状・課題】

（1）魅力と賑わいの創出

- 中心市街地は、歴史、文化、経済等において本市の顔となる場所ですが、生活環境の変化により郊外化が進行し、市全体と比較しても、人口減少、高齢化が顕著です。
- 空きビルを活用した公共施設整備や新規開業支援等により、中心市街地の再生を図っていますが、エリア内の土地や建物に対する民間の投資ニーズが低く、土地価格の下落に歯止めがかからない状況にあります。

（2）高速交通ネットワークおよび幹線道路の整備推進

- 高速道路の供用率は、全国84%、東北85%と比べ、県内は60%と大きく遅滞しています。隣接地域を結ぶ交通ネットワークは、重要な物流ルートとして、また、広域的な緊急医療の確保などに重要な役割を担っており、日本海沿岸東北自動車道、地域高規格道路新庄酒田道路および東北横断自動車道酒田線の早期整備や、国道7号の4車線化が課題となっています。

（3）人材の育成と活躍

- 東北公益文科大学では、2016年度より、多様な個人・組織の対話を促進し、連携・協働を進め地域振興を担う人材を養成するプログラムを展開していますが、庄内地域における人材はまだ不足しています。
- 複雑化・困難化する地域課題を解決するため、知識・経験を有した各種専門人材との連携が必要になると想定されますが、連携実績は多くはありません。
- 市民が主体的にまちづくりに関わり、さまざまな地域課題を解決するためには、ボランティア、市民活動団体と行政との連携が必要ですが、担い手の人材育成が課題となっています。
- ボランティアや市民活動のために気軽に集まることができる場が不足しているため、活動の連携や広がりには課題があります。

（4）「暮らしの足」の維持

- 市民や来訪者の交通利便性を確保するため、民間路線バスを運行している乗合バス事業者の運行経費に補助金を交付していますが、乗車人数の低迷により財政上の負担が大きくなっています。

- 民間路線バスの空白域を補完する形で、定時定路線型の乗合バスおよび予約型区域運行のデマンドタクシーを運行し、市民の交通手段を確保していますが、財政上の負担が大きい削減困難な固定費用（人件費、燃料費、修繕費等）の割合が大きくなっています。
- 今後、車を運転することができない高齢者が増えることが想定されます。過疎地域等においては、日常の買い物や通院など、どこに行くにも自動車がないと生活が不便であり「暮らしの足」の維持が課題となっています。

（5）住民と行政の協働による地域運営

- 人口減少・少子高齢社会が急進する中で、今後も住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、日常生活支援、介護予防、災害時対応等、多くの分野でコミュニティ振興会や自治会に寄せられる期待が大きく、行政との一層の連携が必要となっています。
- 一方で、行政とコミュニティ組織との役割や協働のあり方を明確にするため、各コミュニティ組織の運営指針となる「まちづくり協働指針」が必要となっています。
- 2016年度から従来の補助金制度を見直し、交付金制度に移行し、地域の実情にあわせた取り組みができるようになりました。
- 地域によっては、事業の定型化や担い手不足などの課題がありますが、2017年度より地域住民自らが主体となった地域づくりを進めていくために、地域のありたい姿を描く地域計画（ビジョン）の策定についてモデル的に取り組みを進めています。また、地域おこし協力隊員等の外部人材の活用についても更なる推進が必要です。

（6）八幡、松山、平田地域と飛島の地域力強化

- 八幡、松山、平田地域は、過疎地域自立促進特別措置法による過疎地域に指定されており、飛島は、離島振興法による離島振興対策実施地域に指定されています。これらの地域は、市内でも人口減少が進んでおり、少子高齢化の進行、生産年齢（15歳から64歳まで）人口の減少によって、さまざまな課題が生じています。
- 2016年9月、鳥海山・飛島ジオパークが日本ジオパークに認定されました。これを契機に、市民全体で地域の魅力を再認識し、保全と活用というジオパークの考えに基づいて、ジオサイトといわれる貴重な大地の成り立ち等を次世代に引き継ぎ、さらには全国に発信し、交流人口の拡大に取り組む必要があります。
- 飛島周辺の海域には豊かな生態系があり、良い漁場を形成していますが、飛島地区の漁業は、小型動力船による個人操業がほとんどであるため、経営規模は零細であり、経営体数は減少しています。また、漁獲量および生産額は、減少傾向にあります。
- 飛島には近年、若者が島外から移住・定住し、島内で活発に活動しています。今後も継続して、若者の移住・定住を促進するには、住居と仕事の確保が課題となっています。

(1) 魅力と賑わいの創出

【施策の概要・目的】

民間の「稼ぐ力」を活用した公民連携による賑わい拠点づくりを進めます。

過度に自家用車に依存することのない、快適な住環境の確保とあわせて、一定区域ごとでの人口密度の維持を図ります。

コンパクト・プラス・ネットワークによる持続性の高いまちづくりを推進し、交流や賑わいが生まれる好循環を創出します。

中心市街地等において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図り、エリア内の価値を高めて投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出するまちづくりを目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市街化区域内の人口減少率：△3.4%（2011～2016）→△*.％（2020～2024）
- ・中心市街地の土地価格（駅前と中町の平均価格）の上昇：
49,050円/㎡（2018年）→49,500円（2024年）

【具体的な事業】

- 拠点間（市街地内の拠点間、都市部と農村部、中心市と周辺市町等）をつなぐ公共交通ネットワークの確保と都市機能の維持・活性化
 - ・バス路線の再編およびバス路線廃止の代替交通手段の検討
- 都市機能の再生
 - ・酒田駅前地区第一種市街地再開発事業（（仮称）酒田コミュニケーションポート）の完成
 - ・酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業（新産業会館整備）の完成
 - ・酒田商業高校跡地等山居倉庫周辺整備の実施
 - ・既存ストック（旧割烹小幡等）の戦略的な活用

(2) 高速交通ネットワークおよび幹線道路の整備推進

【施策の概要・目的】

地域間の交流・連携を深め、地域に新たな活力や賑わいを創出し、地域経済の活性化や持続可能な地域社会の実現につながる高速交通ネットワークおよび幹線道路の整備推進について、地域及び関係機関とともに取り組みます

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・高速交通ネットワークおよび幹線道路の整備推進にかかる要望活動の継続

【具体的な事業】

- 官民一体、地域一丸となった要望活動の継続
 - ・高速交通ネットワークおよび幹線道路の整備推進にかかる要望活動の継続

(3) 人材の育成と活躍

【施策の概要・目的】

多様化する地域の課題を解決するためには、まちづくりの担い手としての「市民の力」が必要です。市、市民、市民活動団体、各種専門職、地元企業・事業者など、多様な主体が対等な立場で共に力を合わせてまちづくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・地域共創コーディネーターが携わった取り組み数：5年間で25件

【具体的な事業】

- 地域共創人材の育成
 - ・東北公益科大学と連携した地域共創コーディネーターの育成
 - ・地域活動のコーディネーターとなりうる各種専門人材の育成
- 市民活動の支援等
 - ・ボランティア、市民活動に対する支援の拡充
 - ・市民と行政の相互提案などによる協働の推進
 - ・市民活動拠点の検討

(4) 「暮らしの足」の維持

【施策の概要・目的】

医療、福祉、商業等の都市機能がまとまっている中心拠点と、居住を中心とした生活拠点が公共交通でつながり、誰もが目的に応じた交通手段を利用できる環境を整備するため、地域公共交通のあり方を検討します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・公共交通乗車人数：362,070人（2018年度）→360,000人（2024年度）

【具体的な事業】

- 公共交通の維持
 - ・乗車人数の増加につながる取り組みの推進
 - ・バス路線の見直し、デマンド交通の導入
 - ・停留所の見直し、待合環境の改善
 - ・モビリティマネジメントの継続

(5) 住民と行政の協働による地域運営

【施策の概要・目的】

住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会とするため、住民、地域、行政がそれぞれの役割を分担して、協働の地域づくりを進めます。

地域住民自らが主体となった地域づくりのために、地域計画（ビジョン）策定、人材育成等について、モデル地区以外へも展開していくとともに、コミュニティ振興会同士の連携のあり方や地域外からの収入を得る取り組みについて、必要に応じて検討します。

地域おこし協力隊等の外部人材を活用することによる魅力ある地域・人づくりや都市住民との交流を行い、地域活力の維持、地域のにぎわい創出を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定：5年間で10地域

【具体的な事業】

- まちづくり協働指針の策定
- コミュニティ活動への支援
 - ・コミュニティ振興会の運営等に対する支援
 - ・地域活動の拠点となるコミュニティセンターの整備・改修
 - ・ひとづくり・まちづくり総合交付金を活用した、地域計画策定と人材育成への支援
 - ・コミュニティビジネスの展開支援
- 外部人材の活用
 - ・地域おこし協力隊員等の人材を活用した魅力ある地域・人づくりや都市住民との交流

（6）八幡、松山、平田地域と飛島の地域力強化

【施策の概要・目的】

人口減少に伴う商工業、農林水産業および地域づくりの担い手の確保・育成に取り組むとともに、地域にある宝（資源）を磨き、交流人口及び関係人口を増やす取り組みを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加：86.3万人（2018年度）→100万人（2024年度）

【具体的な事業】

- 担い手の確保・育成
 - ・地元就職とUIターン就職の促進、移住定住対策の推進
 - ・農業、林業、水産業および地域づくりを担う人材の確保・育成
- 日常生活の支援
 - ・住み慣れた地域で安定して生活ができるよう、交通弱者や買い物弱者等の日常生活が困難な人の生活を支える地域内の助け合いへの支援
- 地域の宝を生かした関係人口の創出
 - ・地域の宝（資源）の維持保全活動への支援
 - ・地域住民と都市の交流による関係人口の創出

○鳥海山・飛島ジオパークの活用

- ・鳥海山・飛島ジオパーク関連イベントの充実とジオガイドの養成、ビジターセンターの整備

○飛島の振興

- ・安全で安心して生活できるコミュニティ機能の維持
- ・水産業と観光を中心とした地域特性を生かした産業の振興
- ・自然環境の保全・活用と交流人口・関係人口の拡大
- ・島内外の人材の協働による島づくりの推進と移住・定住の促進

2. 安全・安心なくらしを守る環境づくり

【現状・課題】

（1）地域との連携でつくる安全・安心

- 災害発生時に迅速な対応を図るため、資機材の備蓄や支援の受け入れ機能を有する総合防災拠点整備を推進し、防災対応能力の向上を図る必要があります。
- 自主防災組織の組織率は95%と高い状況ですが、地区によって活動に対する温度差があり、より実効性がある体制づくりと訓練内容の充実が求められています。
- 本市は長らく大きな災害がないことから、市民の防災に対する意識が希薄化しています。大規模災害時の避難所運営など、自主防災組織、市、学校等の連携体制を充実強化しながら防災意識を高めていくことが求められています。
- 各種災害を最小限にするために、市民に避難方法を周知し、訓練への参加を促すとともに、必要な機能整備を進める必要があります。
- 防災行政無線屋外拡声器が、沿岸部を中心に整備されているものの、室内にいる場合には、緊急情報が伝わらない可能性があり、情報伝達手段の多重化が必要です。
- 防犯や交通安全対策を講じ、犯罪件数や交通事故死傷者数は減少しているものの、高齢者が当事者となる事案が増加しています。
- 市内の空き家数は2019年5月末現在で約2,200棟あり、増加傾向にあります。うち、管理不全な空き家（特定空き家）は約470棟、うち倒壊等の恐れのある危険な空き家は約90棟となっています。

（2）健康でいつまでも活躍できる風土づくり

- 健診の受診率は微増していますが、若年者を中心とした未受診者への勧奨を強化していく必要があります。また、がん検診受診率も微増しているものの、死因割合は悪性新生物が26.5%と依然として高い状況になっています。

○生活習慣病から重症化するケースが増えており、生活習慣病予防の対策を徹底していく必要があります。

○山形県の健康寿命は全国平均より上位にあります。しかし、運動を習慣にしている人としていない人の二極化が見られることから、市民がそれぞれのライフステージに応じて運動に取り組める環境の整備と、運動をしない人への積極的な働きかけによって、延び続ける平均寿命と健康寿命との差を縮めていく必要があります。

○高齢者のみの世帯が増加し、認知症高齢者が増加していることや、運動習慣のある高齢者の割合も少ないことから、さまざまな活動を通し地域との関わりを増やすなどの必要があります。

○健康の保持・増進、福祉の向上の拠点である市民健康センターのあり方について検討が必要となっています。

(3) 上水道事業の広域化の推進

○山形県水道ビジョンは、庄内圏域の水道水の需要予測について、2015年度から2040年度までの25年間で給水人口が約84,000人減少し、一日最大給水量は30,000m³/日減少するものと見込んでいます。

○人口減少に伴う水需要の落ち込みは、水道料金収入の減少につながり、上水道事業の経営環境の悪化が懸念されます。また、過去に建設した上水道施設が耐用年数に達してきているため、今後それらの施設の更新が急務となっており、水道水の安定供給に必要な資金、人員の確保が課題となっています。

(4) Society5.0を見据えた「くらし改革」の推進

○ICT（情報通信技術）をはじめとする先端技術は、従来の生活に不連続かつ飛躍的な進歩をもたらすものであり、地域の利便性の向上を通じて地域を豊かにすることから、先端技術を活用した社会（Society5.0）への対応が求められています。

(1) 地域との連携でつくる安全・安心

【施策の概要・目的】

安全なくらしの実現のためには、市民自らが意識を持ち、主体的に行動することが最も大切であることから、市民の主体的な参画を促すための働きかけを行い、裾野の拡大に取り組みます。

急激な高齢化等によるマンパワー不足への対応が必須であり、地域（コミュニティ振興会・自治会等）と行政がより緊密に連携しながら、各種取り組みを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・避難所運営訓練に参加した市民の数：1,766人（2018年度）→ 3,800人（2024年度）
- ・特定空き家件数の抑制：473件（2018年度）→ 500件（2024年度）

【具体的な事業】

- 防災体制の強化
 - ・各種災害に応じた実践型防災訓練、避難所運営訓練等
 - ・地区防災計画の策定促進
 - ・防災ラジオの普及
 - ・スフィア基準を重視した避難所体制の強化
- 防犯・交通安全対策の継続
 - ・運転免許自主返納の促進
- 空き家対策の推進
 - ・空き家所有者への適正管理に関する啓発・P R
 - ・管理不全な空き家への個別対応
 - ・民間団体と連携した空き家の利活用促進
 - ・自治会空き家等見守り隊への支援

(2) 健康でいつまでも活躍できる風土づくり

【施策の概要・目的】

誰もがいつまでも活躍できる風土を形成するため、健康寿命の延伸につながる検診の受診率の向上や生活習慣病対策に取り組むとともに、健康の保持・増進、福祉の向上の拠点である市民健康センターのあり方について検討します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・介護度が維持改善した割合：71.2%（2018年度）→ 80%（2024年度）

【具体的な事業】

- 健康寿命の延伸につながる風土づくり
 - ・関係機関と連携した健康増進の取り組み
 - ・ライフステージに合わせた歯と口腔の健康づくりの推進
 - ・市民が自発的に楽しみながら取り組むヘルスケアの推進
 - ・中町にぎわい健康プラザ等の運動・健康増進施設の利用促進
 - ・子どものころからの健康教育の充実
 - ・健康づくり事業をはじめとする高齢者生きがい対策の推進
 - ・関係機関と連携した受動喫煙防止対策の推進
 - ・市民健康センターの移転も含めた拠点整備の検討

(3) 上水道事業の広域化の推進

【施策の概要・目的】

山形県が実施している庄内広域水道用水供給事業と、本市、鶴岡市及び庄内町の水道事業を統合して、上水道事業を広域化することで持続可能な上水道事業の体制を構築し、将来にわたる水道水の安定供給を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・上水道事業の広域化にかかる要望活動の継続

【具体的な事業】

- 山形県、本市、鶴岡市及び庄内町の上水道事業の広域化に向けた取り組み
 - ・上水道事業の広域化に向けた関係機関による課題の整理と検討
 - ・山形県への要望活動の継続

(4) Society5.0を見据えた「くらし改革」の推進

【施策の概要・目的】

Society5.0を見据え、ICT（情報通信技術）の導入やまちの仕組みのスマート化に積極的に取り組むことで、担い手不足や生活サービスの維持といった課題解決を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・実現したアドバイザーチームの提言数：5年間で1件以上【再掲】

【具体的な事業】

- ICTの社会実装
 - ・スマート社会推進のためのアドバイザーチームの設立
 - ・MaaS、シェアリングエコノミー等の検討
- キャッシュレス決済の導入
 - ・市の公共料金支払いへのキャッシュレス決済の導入に向けた検討